

平成28年2月29日

平成28年度 倉吉市水道事業会計予算書

倉吉市水道局

目 次

倉吉市水道事業会計予算	1～2
倉吉市水道事業会計予算実施計画	3～5
給与費明細書	6～8
債務負担行為に関する調書	9
倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）	10
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	11
倉吉市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	12～13
倉吉市水道事業予定貸借対照表	14～15
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	16
水道事業会計に関する書類の注記	17～21
倉吉市水道事業会計予算事項別明細書	22～28

議案第32号

平成28年度倉吉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 総配水量 | 5,834,840立方メートル |
| イ 一日平均 | 15,986立方メートル |
| (2) 給水戸数 | 18,185戸 |
| (3) 建設改良事業 | |
| イ 配水工事 | 240,274千円 |
| ロ 施設改良工事 | 5,000千円 |
| ハ 営業設備 | 16,277千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|-----------|
| 第1款 水道事業収益 | 859,462千円 |
| 第1項 営業収益 | 801,399千円 |
| 第2項 営業外収益 | 58,057千円 |
| 第3項 特別利益 | 6千円 |

支 出

- | | |
|------------|-----------|
| 第2款 水道事業費用 | 770,586千円 |
| 第1項 営業費用 | 682,987千円 |
| 第2項 営業外費用 | 83,781千円 |
| 第3項 特別損失 | 1,818千円 |
| 第4項 予備費 | 2,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 331,501千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,802千円、当年度分損益勘定留保資金 225,398千円及び建設改良積立金 88,301千円で補填するものとする。）。

収 入

- | | |
|--------------|-----------|
| 第3款 資本的収入 | 122,832千円 |
| 第1項 企業債 | 100,500千円 |
| 第2項 負担金 | 12,246千円 |
| 第3項 他会計補助金 | 10,076千円 |
| 第4項 固定資産売却代金 | 10千円 |

支 出

- | | |
|------------|-----------|
| 第4款 資本的支出 | 454,333千円 |
| 第1項 建設改良費 | 261,551千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 191,782千円 |
| 第3項 予備費 | 1,000千円 |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道料金システム消費税変更対応業務	平成28年度から平成29年度まで	660千円
電子複写機賃借料	平成29年度から平成33年度まで	1,579千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水工事費	100,500千円	証書借入又は証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 248,877千円
(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 大鴨、小鴨川右岸、栗尾及び半坂の簡易水道等の上水道統合事業に係る企業債の元利償還金のため 12,421千円
(2) 児童手当のため 1,798千円

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち46,625千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 4,000千円
(2) 建設改良積立金 42,625千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、4,320千円と定める。

平成28年2月29日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

平成28年度 倉吉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				単位 千円	
款	項	目	予定額	備 考	
1	水道事業収益		859,462		
	1	営業収益	801,399		
		1	給水収益	707,539	水道料金 681,009 量水器使用料 26,530
		2	受託工事収益	1,234	給水工事収益 954 修繕工事収益 280
		3	その他営業収益	92,626	材料売却収益 518 加入金 7,498 手数料 730 受託収益 83,420 消火栓修繕収益 250 雑収益 210
	2	営業外収益	58,057		
		1	受取利息及び配当金	600	預金利息
		2	他会計補助金	4,143	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金(利息分)、児童手当補助金）
		3	長期前受金戻入	42,625	長期前受金戻入
		4	雑収益	10,689	不用品売却収益 5 発生品組替益 100 その他雑収益 10,584
	3	特別利益	6		
		1	固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2	過年度損益修正益	5	過年度損益修正益

支 出				単位 千円	
款	項	目	予定額	備 考	
2	水道事業費用		770,586		
	1	営業費用	682,987		
		1	原水及び浄水費	100,775	給料 24,342 手当等 9,567 賞与引当金繰入額 2,998 法定福利費 7,602 法定福利費引当金繰入額 584 通信運搬費 3,180 委託料 8,330 修繕費 6,330 動力費 34,720 薬品費 937 その他 2,185
		2	配水及び給水費	145,489	給料 37,819 手当等 16,226 賞与引当金繰入額 4,622 賃金 1,766 法定福利費 12,718 法定福利費引当金繰入額 895 委託料 13,654 賃借料 4,003 修繕費 5,960 工事請負費 35,740 路面復旧費 3,794 動力費 2,301 材料費 3,390 その他 2,601

款	項	目	予定額	備考
(水道事業費用)	(営業費用)	3 受託工事費	1,290	工事請負費 900 その他 390
		4 業務費	69,508	給料 24,471 手当等 8,978 賞与引当金繰入額 2,967 賃金 1,766 報酬 360 法定福利費 8,079 法定福利費引当金繰入額 582 印刷製本費 960 通信運搬費 3,596 委託料 9,217 手数料 4,162 負担金 2,856 その他 1,514
		5 総係費	96,972	給料 25,925 手当等 11,650 賞与引当金繰入額 3,221 報酬 3,617 法定福利費 8,063 法定福利費引当金繰入額 630 旅費 2,196 退職給付費 14,696 備用品費 2,706 光熱水費 1,833 委託料 14,194 研修費 1,031 会費及び負担金 2,635 貸倒引当金繰入額 441 その他 4,134
		6 減価償却費	262,770	有形固定資産減価償却費 262,067 無形固定資産減価償却費 703
		7 資産減耗費	5,703	固定資産除却費 5,203 たな卸資産減耗費 500
		8 その他営業費用	480	材料売却原価
		2 営業外費用	83,781	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	51,295	企業債利息 51,245 借入金利息 50
		2 消費税及び地方消費税	32,481	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	5	不用品売却原価
	3 特別損失	1,818		
	1 固定資産売却損	50	固定資産売却損	
	2 過年度損益修正損	1,768	過年度損益修正損	
	4 予備費	2,000		
	1 予備費	2,000		

資本的收入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的收入			122,832	
	1 企業債		100,500	
		1 企業債	100,500	上水道事業債
	2 負担金		12,246	
		1 工事負担金	12,246	配水工事負担金
	3 他会計補助金		10,076	
		1 他会計補助金	10,076	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金（元金分））
	4 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
4 資本的支出			454,333	
	1 建設改良費		261,551	
		1 配水工事費	240,274	給料 10,933 手当等 4,714 賞与引当金繰入額 1,363 法定福利費 3,461 法定福利費引当金繰入額 263 委託料 8,761 工事請負費 209,380 土地購入費 418 その他 981
		2 施設改良費	5,000	工事請負費
		3 機械及び装置購入費	14,998	量水器購入費 6,416 その他機械装置購入費 8,582
		4 工具、器具及び備品購入費	1,279	工具、器具購入費 135 備品購入費 1,144
	2 企業債償還金		191,782	
		1 企業債償還金	191,782	企業債償還金
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	30	3,977	112,557		73,050	189,584	38,559	228,143
	資本勘定 支弁職員	3		10,933		6,077	17,010	3,724	20,734
	合計	33	3,977	123,490		79,127	206,594	42,283	248,877
前年度	損益勘定 支弁職員	30	360	109,957		60,862	171,179	39,340	210,519
	資本勘定 支弁職員	3		10,658		6,917	17,575	3,841	21,416
	合計	33	360	120,615		67,779	188,754	43,181	231,935
比較	損益勘定 支弁職員	0	3,617	2,600		12,188	18,405	△ 781	17,624
	資本勘定 支弁職員	0		275		△ 840	△ 565	△ 117	△ 682
	合計	0	3,617	2,875		11,348	17,840	△ 898	16,942

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	3,522	1,794	1,962	2,478	5,587
	前年度	3,642	1,410	1,941	4,705	7,877
	比較	△ 120	384	21	△ 2,227	△ 2,290

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	60	1,827	29,008	18,193	14,696
	前年度	62	1,552	27,932	16,597	2,061
	比較	△ 2	275	1,076	1,596	12,635

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	2,875	給与改定に伴う増減分	347	人事院勧告に基づく給与改定に伴う増	平成27年度改定分 0.4%増
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	2,528	会計間異動による増額	
手当	11,348	制度改正に伴う増減分	442	給与改定に伴う退職給付費の増額	平成27年度改定分 0.4%増
			1,123	勤勉手当の増額	平成27年度改定分 0.1月増
		その他の増減分	12,193	前年度における退職手当支給率の減等による退職給付費の増額	
			△4,749	業務改善による特殊勤務手当、時間外及び休日勤務手当の減額	集中監視室の保守点検業務の人員削減 毎日の水質検査を外部委託
			2,339	会計間異動による減額等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,981
	平均給与月額 (円)	380,313
	平均年齢 (歳)	41.9
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,125
	平均給与月額 (円)	366,212
	平均年齢 (歳)	41.1

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	144,600
大学卒	176,700

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	144,600
大学卒	176,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1級	2	6.1
	2級	5	15.2
	3級	18	54.5
	4級	4	12.1
	5級	1	3.0
	6級	2	6.1
	7級		
	8級	1	3.0
	計	33	100.0
平成27年1月1日現在	1級	4	12.1
	2級	4	12.1
	3級	17	51.5
	4級	5	15.2
	5級		
	6級	2	6.1
	7級		
	8級	1	3.0
	計	33	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	定例的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	主任又は主任技師の職務
4級	係長又は主幹の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長又は主査の職務
7級	次長の職務
8級	局長の職務

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職員数(A) (人)	33	
	昇給に係る職員数(B) (人)	32	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	29
		5号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	97.0		
前 年 度	職員数(A) (人)	33	
	昇給に係る職員数(B) (人)	32	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	27
		5号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	97.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	2.01
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	60.61
支給対象職員1人当たり の平均支給月額 (円)	10,325
代表的な特殊勤務手当の 勤務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特に危険と認められる工事又は作業に従事したとき。 ・集中監視室の保守点検業務に従事したとき。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損益勘定留保資金
水道料金システム消費税変更対応業務	千円 660		千円	平成28年度 ～ 平成29年度	千円 660	千円 660	千円
電子複写機賃借料	1,706	平成24年度 ～ 平成27年度	136	平成28年度	12	12	
電子複写機賃借料	1,579			平成29年度 ～ 平成33年度	1,579	1,579	
平成24年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成23年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成24年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	平成23年度 ～ 平成27年度	1,058	平成28年度	265		265
平成26年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成25年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成26年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	平成25年度 ～ 平成27年度	182	平成28年度 ～ 平成30年度	272	272	
平成28年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成27年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成28年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	平成27年度		平成28年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	

平成27年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	661,102		
	(2) 受託工事収益	615		
	(3) その他営業収益	<u>86,070</u>	747,787	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	103,112		
	(2) 配水及び給水費	138,676		
	(3) 受託工事費	7,581		
	(4) 業務費	68,145		
	(5) 総係費	77,831		
	(6) 減価償却費	264,935		
	(7) 資産減耗費	17,330		
	(8) その他営業費用	<u>480</u>	<u>678,090</u>	
	営業利益			69,697
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	750		
	(2) 他会計補助金	4,926		
	(3) 長期前受金戻入	43,306		
	(4) 雑収益	<u>10,692</u>	59,674	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,430		
	(2) 雑支出	<u>5</u>	<u>54,435</u>	<u>5,239</u>
	経常利益			74,936
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	251		
	(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	256	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	768		
	(2) その他特別損失	<u>970</u>	<u>1,738</u>	△ 1,482
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>		<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			71,454
	前年度繰越利益剰余金			324,491
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>65,741</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>461,686</u></u>

平成28年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）
 （平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	655,129		
	(2) 受託工事収益	1,144		
	(3) その他営業収益	<u>85,842</u>	742,115	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	96,635		
	(2) 配水及び給水費	140,376		
	(3) 受託工事費	1,206		
	(4) 業務費	67,826		
	(5) 総係費	94,949		
	(6) 減価償却費	262,770		
	(7) 資産減耗費	5,703		
	(8) その他営業費用	<u>480</u>	<u>669,945</u>	
	営業利益			72,170
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	600		
	(2) 他会計補助金	4,143		
	(3) 長期前受金戻入	42,625		
	(4) 雑収益	<u>10,648</u>	58,016	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,295		
	(2) 雑支出	<u>5</u>	<u>51,300</u>	<u>6,716</u>
	経常利益			78,886
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	6	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	50		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1,768</u>	<u>1,818</u>	△ 1,812
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>		<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			75,074
	前年度繰越利益剰余金			348,661
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>88,301</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>512,036</u></u>

平成27年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		192,269,987	
ロ 建物	273,229,828		
減価償却累計額	<u>△ 147,934,028</u>	125,295,800	
ハ 構築物	9,801,129,909		
減価償却累計額	<u>△ 5,082,569,189</u>	4,718,560,720	
ニ 機械及び装置	1,589,071,529		
減価償却累計額	<u>△ 1,322,280,157</u>	266,791,372	
ホ 車両運搬具	18,815,603		
減価償却累計額	<u>△ 14,598,922</u>	4,216,681	
ヘ 工具、器具及び備品	25,554,618		
減価償却累計額	<u>△ 18,225,642</u>	7,328,976	
ト 建設仮勘定		<u>5,400,000</u>	
有形固定資産合計			5,319,863,536
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		4,712,912	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>6,002,560</u>	
無形固定資産合計			<u>10,937,272</u>
固定資産合計			5,330,800,808
2 流動資産			
(1) 現金・預金			923,458,587
(2) 未収金		27,048,952	
貸倒引当金		<u>△ 497,906</u>	26,551,046
(3) 貯蔵品			<u>9,216,903</u>
流動資産合計			<u>959,226,536</u>
資産合計			<u><u>6,290,027,344</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,179,560,877</u>		
企業債合計		2,179,560,877	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>123,344,771</u>		
引当金合計		<u>123,344,771</u>	
固定負債合計			2,302,905,648
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>191,781,982</u>		
企業債合計		191,781,982	
(2) 未払金		15,300,700	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	15,060,414		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,900,353</u>		
引当金合計		17,960,767	
(4) 預り金		<u>83,877,311</u>	
流動負債合計			308,920,760
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	367,000		
収益化累計額	<u>△ 348,650</u>	18,350	
ロ 他会計補助金	321,269,523		
収益化累計額	<u>△ 276,403,416</u>	44,866,107	
ハ 受贈財産評価額	287,622,280		
収益化累計額	<u>△ 176,829,823</u>	110,792,457	
ニ 工事負担金	1,241,622,826		
収益化累計額	<u>△ 710,164,544</u>	531,458,282	
長期前受金合計		<u>687,135,196</u>	
繰延収益合計			<u>687,135,196</u>
負債合計			<u><u>3,298,961,604</u></u>

資本の部

6 資本金			2,200,800,082
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	710,779		
ロ 受贈財産評価額	<u>5,071,562</u>		
資本剰余金合計		5,782,341	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	60,000,000		
ロ 利益積立金	4,000,000		
ハ 建設改良積立金	258,797,559		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>461,685,758</u>		
利益剰余金合計		<u>784,483,317</u>	
剰余金合計			<u>790,265,658</u>
資本合計			<u><u>2,991,065,740</u></u>
負債資本合計			<u><u>6,290,027,344</u></u>

平成28年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		192,687,987	
ロ 建物	273,229,828		
減価償却累計額	<u>△ 153,862,028</u>	119,367,800	
ハ 構築物	9,999,186,909		
減価償却累計額	<u>△ 5,270,763,189</u>	4,728,423,720	
ニ 機械及び装置	1,595,041,529		
減価償却累計額	<u>△ 1,355,270,157</u>	239,771,372	
ホ 車両運搬具	18,755,603		
減価償却累計額	<u>△ 15,682,922</u>	3,072,681	
ヘ 工具、器具及び備品	26,539,618		
減価償却累計額	<u>△ 19,982,642</u>	6,556,976	
ト 建設仮勘定		<u>7,402,000</u>	
有形固定資産合計			5,297,282,536
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		4,472,912	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>5,539,560</u>	
無形固定資産合計			<u>10,234,272</u>
固定資産合計			5,307,516,808
2 流動資産			
(1) 現金・預金			923,972,351
(2) 未収金		26,212,388	
貸倒引当金		<u>△ 440,597</u>	25,771,791
(3) 貯蔵品			<u>8,811,903</u>
流動資産合計			<u>958,556,045</u>
資産合計			<u><u>6,266,072,853</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,095,273,842</u>		
企業債合計		2,095,273,842	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>131,404,129</u>		
引当金合計		<u>131,404,129</u>	
固定負債合計			2,226,677,971
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>184,787,035</u>		
企業債合計		184,787,035	
(2) 未払金		19,642,455	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	15,164,782		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,951,363</u>		
引当金合計		18,116,145	
(4) 預り金		<u>83,877,311</u>	
流動負債合計			306,422,946
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	367,000		
収益化累計額	<u>△ 348,650</u>	18,350	
ロ 他会計補助金	330,321,523		
収益化累計額	<u>△ 283,377,416</u>	46,944,107	
ハ 受贈財産評価額	284,000,280		
収益化累計額	<u>△ 178,919,823</u>	105,080,457	
ニ 工事負担金	1,251,334,826		
収益化累計額	<u>△ 736,545,544</u>	514,789,282	
長期前受金合計		<u>666,832,196</u>	
繰延収益合計			<u>666,832,196</u>
負債合計			<u><u>3,199,933,113</u></u>

資本の部

6 資本金			2,266,540,412
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	710,779		
ロ 受贈財産評価額	<u>5,071,562</u>		
資本剰余金合計		5,782,341	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	64,000,000		
ロ 利益積立金	4,000,000		
ハ 建設改良積立金	213,780,559		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>512,036,428</u>		
利益剰余金合計		<u>793,816,987</u>	
剰余金合計			<u>799,599,328</u>
資本合計			<u><u>3,066,139,740</u></u>
負債資本合計			<u><u>6,266,072,853</u></u>

平成28年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年度4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	75,074,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	262,770,000	
	ロ 固定資産除却費	5,203,000	
	ハ 固定資産売却損	50,000	
	ニ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 42,625,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		225,398,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	8,059,358	
	ロ 賞与引当金の増減額	104,368	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	51,010	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>△ 57,309</u>	
	引当金の増加・減少 計		8,157,427
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	836,564	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	4,341,755	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>405,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		5,583,319
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 固定資産売却益(△)	△ 1,000	
	ロ 受取利息及び受取配当金(△)	△ 600,000	
	ハ 支払利息	<u>51,295,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		50,694,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>364,906,746</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	600,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 51,295,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>△ 50,695,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		314,211,746
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 244,749,000	
(2)	有形固定資産の売却による収入	11,000	
(3)	工事負担金による収入	12,246,000	
(4)	他会計補助金による収入	<u>10,076,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 222,416,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,500,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 191,781,982</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 91,281,982</u>
4	資金増減額(△は減少)		513,764
5	資金期首残高		<u>923,458,587</u>
6	資金期末残高		<u><u>923,972,351</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ たな卸資産（貯蔵品）
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産
定額法
- | | | |
|-------|----------|--------|
| ・耐用年数 | 建物 | 15～50年 |
| | 構築物 | 10～60年 |
| | 機械及び装置 | 8～20年 |
| | 車両運搬具 | 4～5年 |
| | 工具器具及び備品 | 2～20年 |

- ロ 無形固定資産
定額法
- | | | |
|-------|--------|-----|
| ・耐用年数 | 施設利用権 | 42年 |
| | ソフトウェア | 5年 |

- ハ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

- ロ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業において負担すべきものとして水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）の総額を計上している。

- ハ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

- ニ 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、39,914,586円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、6,378,174円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに簡易水道事業の運営及び市が実施する市以外の水道事業者の水道の管理並びに下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務を行っていることから、上水道事業、簡易水道事業及び下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
上水道事業	簡易水道事業区分及び下水道事業区分に掲げる事業の内容以外の業務
簡易水道事業	簡易水道事業の運営に係る業務 市以外の水道事業者の水道の衛生管理及び施設管理に係る業務
下水道事業	下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位 千円

項目	上水道事業	簡易水道事業	下水道事業	合計
営業収益	664,871	49,834	27,410	742,115
営業費用	592,701	49,834	27,410	669,945
営業損益	72,170	0	0	72,170
経常損益	78,886	0	0	78,886
セグメント資産	6,183,368	6,981	75,723	6,266,072
セグメント負債	3,117,229	6,981	75,723	3,199,933
その他の項目 (該当項目なし)				

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由
当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について
当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内 337,200円

1年超 1,124,000円

計 1,461,200円

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

当年度該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 497,906円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 6,635,955円を取り崩す予定である。

ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 15,060,414円を取り崩す予定である。

ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,900,353円を取り崩す予定である。

平成28年度 倉吉市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1	水道事業収益		859,462	855,508	3,954	
1	営業収益		801,399	799,800	1,599	
	1	給水収益	707,539	705,524	2,015	
		水道料金	681,009	679,166	1,843	一般用 471,955 団体用 208,446 その他 608
		量水器使用料	26,530	26,358	172	
	2	受託工事収益	1,234	1,323	△ 89	
		給水工事収益	954	954	0	宅地造成工事分
		修繕工事収益	280	369	△ 89	屋内修理 43 公道修理 237
	3	その他営業収益	92,626	92,953	△ 327	
		材料売却収益	518	518	0	簡易水道公道修理材料
		加入金	7,498	8,832	△ 1,334	口径13 ³ 、95件ほか
		手数料	730	540	190	設計審査手数料ほか
		受託収益	83,420	82,435	985	簡易水道事業関係 53,818 下水道使用料徴収事務受託 29,602
		消火栓修繕収益	250	250	0	一般維持管理
		雑収益	210	378	△ 168	ペットボトル代金
2	営業外収益		58,057	55,702	2,355	
	1	受取利息及び配当金	600	750	△ 150	
		預金利息	600	750	△ 150	定期預金利息
	2	他会計補助金	4,143	5,126	△ 983	
		一般会計補助金	4,143	5,126	△ 983	簡易水道統合事業補助金(利息分) 2,345 児童手当補助金 1,798
	3	長期前受金戻入	42,625	43,284	△ 659	
		長期前受金戻入	42,625	43,284	△ 659	他会計補助金分 7,998 受贈財産評価額分 5,712 工事負担金分 28,915
	4	雑収益	10,689	6,542	4,147	
		不用品売却収益	5	1	4	
		発生品組替益	100	100	0	実地たな卸
		その他雑収益	10,584	6,441	4,143	水道移転補償金 9,183 駐車場利用者協力金ほか 1,401
3	特別利益		6	6	0	
	1	固定資産売却益	1	1	0	
		固定資産売却益	1	1	0	
	2	過年度損益修正益	5	5	0	
		過年度損益修正益	5	5	0	

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 水道事業費用			770,586	764,421	6,165	
1 営業費用			682,987	674,295	8,692	
	1 原水及び浄水費		100,775	104,539	△ 3,764	
		給料	24,342	23,794	548	一般職給
		手当等	9,567	10,157	△ 590	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	2,998	2,853	145	
		法定福利費	7,602	7,891	△ 289	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	584	539	45	
		被服費	162	180	△ 18	作業服ほか
		備用品費	506	662	△ 156	
		燃料費	648	1,152	△ 504	車両用燃料
		光熱水費	236	251	△ 15	水源地電灯料ほか
		印刷製本費	0	205	△ 205	
		通信運搬費	3,180	3,272	△ 92	専用電話回線使用料
		委託料	8,330	10,626	△ 2,296	水質検査委託 4,970 施設点検及び草刈委託ほか 3,360
		手数料	455	627	△ 172	
		賃借料	16	16	0	
		修繕費	6,330	6,300	30	水源地関係 5,940 自動車点検修理ほか 390
		動力費	34,720	35,007	△ 287	水源地電力料ほか
		薬品費	937	825	112	塩素消毒剤ほか
		材料費	100	100	0	
		負担金	55	55	0	県持続可能な地下水利用協議会会費
		公課費	7	27	△ 20	自動車重量税
	2 配水及び給水費		145,489	135,403	10,086	
		給料	37,819	33,122	4,697	一般職給
		手当等	16,226	15,516	710	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	4,622	3,885	737	
		賃金	1,766	1,742	24	事務賃金
		法定福利費	12,718	11,335	1,383	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	895	734	161	
		被服費	297	213	84	作業服ほか
		備用品費	628	602	26	
		燃料費	487	480	7	車両用燃料ほか
		光熱水費	343	346	△ 3	配水池電灯料ほか
		委託料	13,654	11,488	2,166	満了量水器取替委託ほか
		手数料	698	698	0	
		賃借料	4,003	4,860	△ 857	機械借上料ほか
		修繕費	5,960	4,998	962	量水器修理 1,703 給水管移設ほか 4,257
		工事請負費	35,740	34,253	1,487	配・給水管改良工事 25,212 黒見橋添架管補修工事 7,583 鴨川南橋添架管補修工事 605 移転補償工事分 2,340
		路面復旧費	3,794	4,745	△ 951	公道路面復旧
		動力費	2,301	2,488	△ 187	配水池電力料
		材料費	3,390	3,750	△ 360	一般公道修理材料
		補償金	100	100	0	
		公課費	48	48	0	自動車重量税

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	3 受託工事費		1,290	8,325	△ 7,035	
		給料	0	3,415	△ 3,415	
		手当等	0	1,900	△ 1,900	
		賞与引当金繰入額	0	423	△ 423	
		法定福利費	0	1,143	△ 1,143	
		法定福利費引当金繰入額	0	79	△ 79	
		被服費	0	34	△ 34	
		賃借料	200	200	0	機械借上料ほか
		工事請負費	900	900	0	宅地造成工事分
		路面復旧費	60	60	0	公道路面復旧
		材料費	130	171	△ 41	公道修理材料ほか
4 業務費			69,508	67,541	1,967	
	給料		24,471	23,624	847	一般職給
	手当等		8,978	8,270	708	期末及び勤勉手当ほか
	賞与引当金繰入額		2,967	2,783	184	
	賃金		1,766	1,742	24	事務賃金
	報酬		360	360	0	収納嘱託員報酬
	法定福利費		8,079	8,230	△ 151	共済組合負担金ほか
	法定福利費引当金繰入額		582	530	52	
	報償費		27	39	△ 12	水道料金団体徴収報償金
	被服費		65	59	6	作業服ほか
	備用品費		428	414	14	
	燃料費		252	252	0	車両用燃料
	印刷製本費		960	910	50	納入通知書関係ほか
	通信運搬費		3,596	3,903	△ 307	郵便料
	委託料		9,217	9,217	0	検針委託 9,012 コンビニ収納プリンタ保守 62 料金システム保守 143
	手数料		4,162	3,674	488	コンビニ収納手数料 1,996 水道料金口座振替手数料ほか 2,166
	賃借料		467	467	0	水道料金システム
	修繕費		275	415	△ 140	自動車点検及び修理ほか
	負担金		2,856	2,638	218	電算システム負担金
	公課費		0	14	△ 14	自動車重量税
5 総係費			96,972	79,972	17,000	
	給料		25,925	26,002	△ 77	一般職給
	手当等		11,650	12,276	△ 626	期末及び勤勉手当ほか
	賞与引当金繰入額		3,221	3,163	58	
	報酬		3,617	0	3,617	専任宿日直員報酬 3,557 上水道料金等審議会委員報酬 60
	法定福利費		8,063	8,810	△ 747	共済組合負担金ほか
	法定福利費引当金繰入額		630	601	29	
	旅費		2,196	1,527	669	普通旅費
	退職給付費		14,696	2,061	12,635	退職給付引当金繰入額 14,696
	被服費		65	72	△ 7	作業服ほか
	備用品費		2,706	2,735	△ 29	事務用品ほか
	燃料費		72	72	0	車両用燃料
	光熱水費		1,833	1,893	△ 60	庁舎電気料ほか
	印刷製本費		115	115	0	封筒ほか
	通信運搬費		719	712	7	庁舎電話使用料ほか
	広告料		50	50	0	宣伝用品

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考	
(営業費用)	(総係費)	委託料	14,194	12,789	1,405	水道局庁舎・倉庫棟改修基本設計業務 11,843 公営企業会計システム消費税改正対応業務 259 電算保守及び庁舎管理ほか 2,092	
		手数料	103	109	△ 6		
		賃借料	984	648	336	複写機借上料ほか	
		修繕費	700	630	70	機械器具備品修理ほか	
		交際費	100	100	0		
		補償金	100	100	0		
		研修費	1,031	784	247	研修会等参加費	
		食糧費	10	10	0		
		厚生費	385	384	1	人間ドック負担金 225 市職員共済組合負担金ほか 160	
		会費及び負担金	2,635	2,999	△ 364	電算事務負担金 2,288 日本水道協会会費ほか 347	
		保険料	714	832	△ 118	建物及び自動車損害共済基金分担金 295 送配水管損害賠償保険ほか 419	
		公課費	17	0	17	自動車重量税	
		貸倒引当金繰入額	441	498	△ 57		
		6 減価償却費		262,770	264,151	△ 1,381	
			有形固定資産減価償却費	262,067	263,741	△ 1,674	建物 5,928 構築物 213,088 機械及び装置 40,210 車両運搬具 1,084 工具、器具及び備品 1,757
			無形固定資産減価償却費	703	410	293	施設利用権 240 その他無形固定資産 463
7 資産減耗費		5,703	13,884	△ 8,181			
	固定資産除却費	5,203	13,384	△ 8,181	構築物 4,305 機械及び装置 698 工具、器具及び備品 200		
	たな卸資産減耗費	500	500	0			
8 その他営業費用		480	480	0			
	材料売却原価	480	480	0	簡易水道公道修理材料		
2 営業外費用		83,781	87,019	△ 3,238			
1 支払利息及び企業債取扱諸費		51,295	54,691	△ 3,396			
	企業債利息	51,245	54,641	△ 3,396			
	借入金利息	50	50	0	一時借入金利息		
2 消費税及び地方消費税		32,481	31,781	700			
	消費税及び地方消費税	32,481	31,781	700			
3 雑支出		5	547	△ 542			
	不用品売却原価	5	5	0			
	その他雑支出	0	542	△ 542			
3 特別損失		1,818	1,107	711			
1 固定資産売却損		50	107	△ 57			
	固定資産売却損	50	107	△ 57			
2 過年度損益修正損		1,768	1,000	768			
	過年度損益修正損	1,768	1,000	768	過年度還付金ほか		

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 予備費			2,000	2,000	0	
	1 予備費		2,000	2,000	0	
		予備費		2,000	2,000	0

資本的收入及び支出

収入

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3 資本的收入			122,832	137,300	△ 14,468	
1 企業債			100,500	101,700	△ 1,200	
	1 企業債		100,500	101,700	△ 1,200	
		上水道事業債	100,500	101,700	△ 1,200	建設改良等整備事業債
2 負担金			12,246	24,880	△ 12,634	
	1 工事負担金		12,246	24,880	△ 12,634	
		配水工事負担金	12,246	24,880	△ 12,634	宅地造成工事分 2,120 消火栓新設・取替工事分 10,126
3 他会計補助金			10,076	10,710	△ 634	
	1 他会計補助金		10,076	10,710	△ 634	
		一般会計補助金	10,076	10,710	△ 634	簡易水道統合事業補助金（元金分）
4 固定資産売却代金			10	10	0	
	1 固定資産売却代金		10	10	0	
		固定資産売却代金	10	10	0	

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 資本的支出			454,333	497,316	△ 42,983	
1 建設改良費			261,551	301,642	△ 40,091	
	1 配水工事費		240,274	244,646	△ 4,372	
		給料	10,933	10,658	275	一般職給
		手当等	4,714	5,626	△ 912	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,363	1,291	72	
		法定福利費	3,461	3,598	△ 137	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	263	243	20	
		被服費	81	92	△ 11	作業服ほか
		備消耗費	125	125	0	
		燃料費	216	216	0	車両用燃料
		印刷製本費	39	70	△ 31	
		委託料	8,761	9,719	△ 958	不動産鑑定業務 208 学び橋上水道添架管設計業務 2,560 県道仙隠岡田線改良工事添架管設計業務 4,754 工事積算システム単価歩掛改訂業務ほか 1,239
		手数料	10	10	0	
		賃借料	208	208	0	幅広複写機借上料
		修繕費	230	230	0	
		工事請負費	209,380	212,488	△ 3,108	配水管布設・改良工事 起債分 174,550 宅地造成工事分 2,000 下水道工事分 19,030 道路改良工事分 3,000 消火栓新設・取替 10,800
		土地購入費	418	0	418	配水管布設用地購入
		負担金	65	65	0	CADシステム利用負担金
		公課費	7	7	0	自動車重量税
	2 施設改良費		5,000	16,150	△ 11,150	
		委託料	0	6,380	△ 6,380	
		工事請負費	5,000	9,770	△ 4,770	
	3 機械及び装置購入費		14,998	29,371	△ 14,373	
		量水器購入費	6,416	5,906	510	口径13 ³ / ₄ 1,833個ほか
		その他機械装置購入費	8,582	23,465	△ 14,883	緊急遮断弁修繕業務 1,972 電磁流量計 5,746 水位計 864
	4 工具、器具及び備品購入費		1,279	1,526	△ 247	
		工具、器具購入費	135	133	2	配水管修理用工具
		備品購入費	1,144	1,393	△ 249	パソコン 280 水道検針用ハンディターミナル 864
	△ 車両運搬具購入費		0	2,864	△ 2,864	
		自動車購入費	0	2,864	△ 2,864	
	△ その他固定資産購入費		0	7,085	△ 7,085	
		委託料	0	7,085	△ 7,085	
2 企業債償還金			191,782	194,674	△ 2,892	
	1 企業債償還金		191,782	194,674	△ 2,892	
		企業債償還金	191,782	194,674	△ 2,892	
3 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	

